## ノルウェー: 政府のインセンティブで電気自動車が急速に普及1

## 新エネルギー・国際協力支援ユニット 新エネルギーグループ

ノルウェーでは近年、政府の手厚い奨励策によって電気自動車(EV)の普及が急速に進んでいる。

報道によれば、今年9月にノルウェーで販売された自動車の14.3%、およそ7台に1台がEVであった。8月末に約3万2,000台だったEVの走行台数は、10月半ば時点で約3万4,000台にまで増えている。政府は2017年までに5万台のEV導入を想定していたが、現在のペースだと2015年の初めにもその数字に到達しそうな勢いだ。国民一人当たりのEV所有台数は世界一である。

販売台数の内訳  $^2$ を見ると、日本車の健闘が目立っている。9月のトップはニッサン・リーフ(367 台)、2位はフォルクスワーゲン・ゴルフ(270 台)、3位が三菱アウトランダー(192 台)であった。しかし、9月までの年間売上(YTD)では、首位のリーフ(3,745 台)を米テスラ社の Model S(3,535 台)が僅差で追っている。およそ8万ドルからの高価格帯にもかかわらず、テスラがこれほどよく売れていることは注目に値する。

ノルウェーの EV 市場が急成長を遂げている最大の要因は、政府が提供している数々のインセンティブにある。 EV は輸入関税、購入時の自動車登録税、および 25%の付加価値税 (VAT) (消費税に相当)を免除されるだけでなく、毎年徴収される道路使用税も減免される $^3$ 。通常は、諸税を入れると販売価格は車両本体価格の 1.7~2 倍ほどにもなるため  $^4$ 、免税の恩恵は大きい。前述のテスラ車も、大幅な免税を考慮すると買得感はかなり高くなる。

それだけではない。ノルウェーでは EV は高速料金が無料になるほか、公共パーキングスペースやカーフェリーも無料で利用できる。また、街中には無料の EV 充電設備が多数設置

<sup>&</sup>lt;sup>1</sup> 本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業 (海外省エネ等動向調査)」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。
<sup>2</sup> ソース:

 $<sup>\</sup>frac{\text{http://sustainnovate.ae/en/industry-news/detail/electric-car-sales-make-up-14-of-car-sales-in-norway-in-september}{\text{http://emc-mec.ca/files/Electric Mobility Canada 2008 open.pdf}}$ 

<sup>4</sup> 一例(メディア試算)として、 $2 \, \overline{D}$  1000 ユーロ(約 310 万円)クラスの小型スポーツ多目的車(SUV)を買うと、登録税 7,500 ユーロ、付加価値税 5,250 ユーロ、および廃車費用がかかり、価格は  $3 \, \overline{D}$  5000 ユーロに跳ね上がる。しかし、同サイズのニッサン「リーフ」は  $2 \, \overline{D}$  9000 ユーロほどで購入できる。

IEEJ: 2014年12月掲載 禁無断転載

されている。さらに、EV は通常のレーンではなくバスレーンの走行を許可されている。これらの優遇策が、経済性と利便性の両面で EV の普及を後押ししている。

一方で、EV の急増による予想外の問題も発生している。最近、首都オスロでラッシュ時に夥しい数の EV がバスレーンを占拠し、交通渋滞を引き起こしている状況が報じられた。こうした飽和状態に対して、インセンティブの廃止を求める声も出ている。皮肉な現象ではあるが、規則の整備が追い付かないほど短期間に EV が急増したことの表れと言えよう。

ノルウェーは、北海油田を有する欧州有数の産油国でありながらクリーンエネルギーの利用にも力を入れている。全発電量に占める再エネの比率(水力を含む)は 96%にも達しており、政府や国民の環境意識の高さが見てとれる。実際、ノルウェー電気自動車協会の調査によると、27%の EV オーナーが環境への配慮を購入の理由に挙げた。一方で、48%のオーナーは節約を主な理由に挙げており、補助金の果たす役割が大きいことがうかがえる。

お問い合わせ:report@tky.ieej.or.jp